

6. 書式、様式等

資料6-1 緊急通行車両事前届出書・届出済証 【予-2-7】

別記様式第1号（第3、第4関係）

災 害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 和歌山県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名 印	災 害 地震防災応急対策用 原子力災害 国民保護措置用 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 和歌山県公安委員会
番号標に表示 されている番号	(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の受付を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ、又は届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、和歌山県公安委員会（警察署経由）に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）	
住 所 () 局 番	
住 所 氏 名	
出 発 地	
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署に提出してください。	

備考 1 届出者は、氏名を記載し、及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

資料6-2 部隊等の派遣要請書 【応-1-6】

番 号
日 付

和 歌 山 県 知 事 殿

市 町 村 長 名

部 隊 等 の 派 遣 要 請 要 求 書

災害対策基本法第68条の2の規定により、部隊等の災害派遣要請を要求します。

記

- 1 災害の状況及び派遣要請を要求する理由

- 2 派遣を希望する期間

- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 区 域

 - (2) 活動内容

- 4 その他

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成17年度修正)

資料6-3 部隊等の撤収要請 【応-1-6】

番 号
日 付

和 歌 山 県 知 事 殿

市 町 村 長 名

部 隊 等 の 撤 収 要 請

○年○月○日災害派遣を受けた部隊等の撤収を下記のとおり要請いたします。

記

- 1 撤収日付
- 2 撤収を要請する理由

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成17年度修正)

資料6-4 緊急消防援助隊応援要請連絡 【応-1-7】

別記様式1-1

緊急消防援助隊応援要請連絡

第	報
平成 年 月 日	

消 防 庁 長 官 殿

〇 〇 都 道 府 県 知 事

緊急消防援助隊の応援要請について

消防組織法第44条第1項の規定に基づき、次のとおり応援要請を行います。

災害発生日時	平成 年 月 日 時 分				
災害発生場所					
災害の種別・状況					
人的・物的被害の状況					
応援要請日時	平成 年 月 日 時 分				
必要応援部隊 (応援の必要がある部隊名に○をし、希望する部隊数を記入する)	部 隊 種 別				
	消 火 部		特殊 災害 部隊	毒 劇 物 等 対 応 隊	
	救 助 部			N災害対応隊	
	救 急 部			B災害対応隊	
	航 空 部			C災害対応隊	
	水 上 部			大規模危険物火災等対応隊	
	特 に 指 定 な し		密閉空間火災等対応隊		
		特殊 装備 部隊	遠 距 離 大 量 送 水 隊		
			その他の部隊		
応援部隊の集結場所及び到達ルート			決定(添付書類 部)・未決定		
指揮体制及び無線運用体制			決定(添付書類 部)・未決定		
その他の情報 (必要資機材、装備等)					
その他の添付書類					
連絡責任者	区 分	担 当 課	職	氏 名	電 話 ・ FAX 番 号
	〇〇都道府県				TEL - - FAX - -

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年9月調べ）

緊急消防援助隊応援要請連絡

第	報
平成	年 月 日

〇 〇 都 道 府 県 知 事 }
消 防 庁 長 官 } 殿

〇 〇 市 町 村 長

緊急消防援助隊の応援要請について

次のとおり緊急消防援助隊の応援要請連絡を行います。

災害発生日時	平成 年 月 日 時 分				
災害発生場所					
災害の種別・状況					
人的・物的被害の状況					
応援要請日時	平成 年 月 日 時 分				
必要応援部隊 (応援の必要がある部隊名に○をし、希望する部隊数を記入する)	部 隊 種 別				
	消 火 部		特殊 災害 部隊	毒 劇 物 等 対 応 隊	
	救 助 部			N災害対応隊	
	救 急 部			B災害対応隊	
	航 空 部			C災害対応隊	
	水 上 部			大規模危険物火災等対応隊	
	特 に 指 定 な し		密閉空間火災等対応隊		
		特殊 装備 部隊	遠 距 離 大 量 送 水 隊		
			その他の部隊		
その他の情報 (必要資機材、装備等)					
連絡責任者	区 分	担 当 課	職	氏 名	電 話 ・ FAX 番 号
	〇〇都道府県				TEL - - FAX - -

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年9月調べ）

資料6-5 従事命令・協力命令等の様式 【応-1-8】

(災害対策基本法施行規則による)

別記様式第5 (第7条関係)

従事第 号 公 用 令 書 住所 氏名 災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり 従事 協力を命ずる。 処分権者 氏名	
印	
従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	
備 考	

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

別記様式第6 (第7条関係)

保管第 号 公 用 令 書 住所 氏名 災害対策基本法 第71条 第78条第1項 の規定に基づき、次のとおり物資の保管を命ずる。 年 月 日 処分権者 氏名				
印				
保管すべき物資の種類	数量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

資料：田辺市総務課防災対策室 (平成18年6月調べ)

別記様式第7（第7条関係）

管理第 号 公 用 令 書 住所 氏名 第71条 災害対策基本法 の規定に基づき、次のとおり 第78条第1項 年 月 日 処分権者 氏名							
							管理 を使用する。 収用
							印
名 称	数 量	所 在 場 所	範 囲	期 間	引 渡 月 日	引 渡 場 所	備 考

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

別記様式第8（第7条関係）

変更第 号 公 用 変 更 令 書 住所 氏名 第71条 災害対策基本法 の規定に基づく公用令書（ 年 月 日第 号） 第78条第1項 に係る処分を次のとおり変更したので、災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、 これを交付する。 年 月 日 処分権者 氏名	
印	
変更した処分の内容	

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。
資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年6月調べ）

別記様式第9（第7条関係）

取消第 号
公 用 取 消 令 書
住所
氏名
第71条 災害対策基本法 の規定に基づく公用令書（ 年 月 日第 号） 第78条第1項
に係る処分を取り消したので、災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを 交付する。
年 月 日
処分権者 氏名
印

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年6月調べ）

資料6-6 土砂災害緊急FAX送付状 【応-3-2】

土砂災害緊急FAX送付状 (第1報)

建設部 行き
砂防課 行き

報告者
所属
氏名

災害報告 (年 月 日 時 現在)

発生場所	[市・郡]		[区・町・村]		大字	地区名
	[不明・調査中・確認済]		年 月 日 時 分			
災害形態 土石流・急傾斜地崩壊・地すべり・河道閉塞・その他 ()						
人的被害	死者	名	被害者	才	農地被害 (種類・面積)	概略のポンチ絵 (別途添付してもよい)
	行方不明	名	者	才		
負傷者	名	年齢	才			
人家被害	全壊・流出	戸	(公共施設・災害弱者関連施設 (重要・一般)の名称は要記載)			
	半壊	戸				
	一部破損	戸				
	床上浸水	戸				
	床下浸水	戸				
非住家被害	戸	宅地擁壁の被害	戸 (空積・練積・RC・その他)			
公共土木施設被害	(流出、破損、埋没、交通の不通状況 等を記載)					
(砂防施設・道路・鉄道・橋梁・河川構造物 等)						
二次災害の可能性 (有・無)						
避難状況 (集落名、種類 (勧告・指示・自主)、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻 等を記載)						

* [添付図面等]

- ・ゼンリンの地図等災害発生場所が特定できるもの
 - * 第1報はその時点で判明している内容でよいので迅速に報告すること
 - * 写真は、別途e-mailにて送付して下さい。
- 建設部 @pref.wakayama.lg.jp
県庁 砂防課 e0806001@pref.wakayama.lg.jp

記入例

★第1報の注意点

- ☆手書きで良い（スピード最優先）
- ☆その時点で判明している内容で良い
- ☆ゼンリン等位置の特定ができるものを添付
- ☆写真があればベスト

災害報告（ 年 月 日 時 現在）

ふりがな						地区名	
発生場所	[市・郡]	[区・町・村]	大字				
発生日時	[不明・調査中・確認済]	年	月	日	時	分	
災害形態	土石流・土砂流・山腹崩壊・山林火災・その他（ ）						
人的被害	死者	名	被害者	才	農地被害	(種類・面積)	概略のボンチ絵（別途添付してもよい）
	行方不明	名	者	才			
被害状況	負傷者	名	年齢	才	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">崩壊の高さ、巾等を記入</div> 		
	全壊・流出	戸	(公共施設・災害弱者関連施設（重要・一般）の名称は要記載)				
	半壊	戸					
	一部破損	戸					
	床上浸水	戸					
床下浸水	戸						
非住家被害	戸	宅地擁壁の被害	戸（空積・練積・RC・その他）				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ☆被害状況（詳細不明の場合の記入例） ①詳細は不明ですが、家屋に被害があったようです。 ②詳細は不明ですが、人的被害があったようです。 ③民家に被害があり、現在避難しています。 </div>							
二次災害の可能性	(有・無)						
避難状況（集落名、種類（勧告・指示・自主）、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻等を記載）							

* [添付図面等]

- ・ゼンリンの地図等災害発生場所が特定できるもの
 - * 第1報はその時点で判明している内容でよいので迅速に報告すること
 - * 写真は、別途e-mailにて送付して下さい。
- 建設部 @pref.wakayama.lg.jp
県庁 砂防課 e0806001@pref.wakayama.lg.jp

資料 6-7 災害概況即報及び被害状況即報様式 【応-2-3】

第4号様式（その1）

（災害概況即報）

消防庁受信者氏名		報告日時		年 月 日 時 分	
災害名 (第 報)		都道府県			
		市町村 (消防本部名)			
		報告者名			

災害の概況	発生場所					発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	人的被害	死者	人	重傷	人	住家被害	全壊	棟	床上浸水	棟	
		不明	人	軽傷	人		半壊	棟	床下浸水	棟	
	119番通報の件数										
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)					
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自衛隊派遣要請の状況										
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策										

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

第4号様式（その2）
（被害状況即報）

都道府県			区分		被害				
災害名 ・ 報告番号	災害名		田	流失・埋没	ha				
	第 報			冠 水	ha				
	(月 日 時現在)			畑	流失・埋没	ha			
					冠 水	ha			
報告者名		文教施設		箇所					
区分		被害		病院	箇所				
人的被害	死者	人	道路	橋りょう	箇所				
	行方不明者	人		河川	箇所				
	負傷者	重傷		人	港湾	箇所			
		軽傷		人	砂防	箇所			
住家被害	全壊	棟	の	清掃施設	箇所				
		世帯		崖崩れ	箇所				
		人		鉄道不通	箇所				
	半壊	棟		他	被害船舶	隻			
		世帯			水道	戸			
		人			電話	回線			
	一部破損	棟			電気	戸			
		世帯			ガス	戸			
		人			ブロック塀等	箇所			
	床上浸水	棟			火災発生	り	災世帯数	世帯	
		世帯					災者数	人	
		人					建物	件	
床下浸水	棟	危険物	件				件		
	世帯								
人									
非住家	公共建物	棟							
	その他	棟							

区 分		被 害	災 等 害 の 対 設 策 置 本 状 部 況	都道府県	計 団 体	
公 立 文 教 施 設	千円			市 町 村		
農 林 水 産 業 施 設	千円					
公 共 土 木 施 設	千円					
そ の 他 の 公 共 施 設	千円					
小 計	千円					
公共施設被害市町村数	団体					
そ の 他	農 業 被 害	千円	災 害 適 用 市 町 村 名 救 助 法			
	林 業 被 害	千円				
	畜 産 被 害	千円				
	水 産 被 害	千円				
	商 工 被 害	千円				
	そ の 他	千円				
被 害 総 額	千円		1 1 9 番通報件数	件		
災害の概況						
応 急 対 策 の 状 況	消 防 機 関 等 の 活 動 状 況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第 39 条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等を記入すること。)				
		自衛隊の災害派遣	その他			

※ 1 被害額は省略することができるものとする。

※ 2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件（50件を超える場合は多数）と記入すること。

＜災害即報記入要領＞

1) 第4号様式(その1) (災害概況即報)

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合や災害の当初の段階で被害状況が十分把握できていない場合(例えば、地震時の第1報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合)には、本様式を用いること。

(1) 災害の概況

ア 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名(地域名)及び日時を記入すること。

イ 災害種別概況

(ア) 風水害については、降雨の状況及び河川のはん濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況

(イ) 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況

(ロ) 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況

(ハ) 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の概況

(ニ) その他これらに類する災害の概況

(2) 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している人的被害及び住家の被害に重点を置いて記入すること。

119番通報の件数を記入する欄については、第3 直接即報基準に該当する災害において、市町村から消防庁に直接報告をする際に記入すること。

なお、119番通報件数については、災害対応の初動段階において、災害の規模を推察する上で必要な情報となるため、集計が困難な場合は、入電の多寡について可能な限り報告をすること。

(3) 応急対策の状況

ア 当該災害に対して、災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等(以下「災害対策本部等」という。)を設置した場合にはその設置及び廃止の日時を記入すること。

なお、複数の市町村で災害対策本部等を設置するなど、当該欄に記入できない場合には、任意の様式を用いて報告をすること。

また、庁者被害等の発生に起因して、予定された場所以外に災害対策本部等が設置されるなど特記すべき事象がある場合は、その旨を併せて記入すること。

イ 消防機関等の活動状況については、地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。

ウ 自衛隊の災害派遣要請を行った場合には、その日時及び内容を記入すること。

エ その他都道府県又は市町村が講じた応急対策については、避難所の設置状況、他の地方公共団体への応援要請等について記入すること。

また、大雨、津波、火山噴火等に係る特別警報が発表された場合などにおいては、警報の伝達、避難勧告等の発令状況等の警戒・避難対策について記入すること。なお、避難勧告等の発令状況については、第4号様式(その1)別紙を用いて報告をすること。

2) 第4号様式(その2) (被害状況即報)

管内の被害状況や避難に関する状況等を把握できる段階に至った場合、本様式を用いること。

(1) 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通話不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。

(2) 災害対策本部等の設置状況

当該災害に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時について記入すること。

(3) 災害救助法適用市町村名

市町村毎に、適用日時を記入すること。

(4) 備考欄

備考欄には、次の事項を記入すること。

ア 災害の発生場所

被害を生じた市町村名又は地域名

イ 災害の発生日時

被害を生じた日時又は期間

ウ 災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見通し等

(5) 応急対策の状況

消防機関等の活動状況について記入するとともに、自衛隊の災害派遣要請を行った場合にはその日時及び内容を記入すること。

また、その他の欄については、避難所の設置状況、災害ボランティアの活動状況等を記入すること。

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成30年度修正版)

資料6-8 被害状況報告及び附表・明細表 【応-2-3】

様式2

被害状況報告

概況	月	日	現在
中間	月	日	現在
確定	月	日	日

災害の種別	
発生年月日	
発生場所	

区分			被害	区分			被害	区分			被害	対応措置等				
人的被害	死者	1人	文教施設	全壊	30	箇所	農林地	農地	62	千円	県の防災体制	発令	解除			
	行方不明	2人		半壊	31	箇所		農業施設	63	千円		警戒体制	1号			
	負傷者	3人		その他	32	箇所		林業用施設	64	千円		配備体制	2号			
	軽傷	4人		(計)	33	箇所		共用施設(農林)	65	千円			1号			
住家被害	全壊	5棟	農地被害	流失埋没	34	ha	農林水産業施設	共用施設(水産)	66	千円	県の水防体制	発令	解除			
		6世帯		冠水	35	ha		(計)	67	千円		発令	解除			
		7人		流失埋没	36	ha		道路	68	千円		水防配備体制	1号			
	半壊	8棟	畑	冠水	37	ha	土木施設	橋りょう	69	千円	県の災害対策本部	2号				
		9世帯		畦畔	38	箇所		河川	70	千円		3号				
	一部破損	10人	一般休地			39	箇所	施設	海岸	71		千円	設置			
		11棟	農林水産施設	農業用施設	40	箇所	港湾		72	千円	解除					
		12世帯		林業用施設	41	箇所	砂防		73	千円	災害対策市町村本部	計	団体			
	13人	共用施設(農林)		42	箇所	漁港	74	千円								
	床上浸水	14棟	共用施設(水産)	43	箇所	(計)	75	千円	災害対策市町村本部	計				団体		
15世帯		土木施設	道路	44	箇所	病院	76	千円								
16人			橋りょう	45	箇所	水道	77	千円								
床下浸水	17棟		河川	46	箇所	清掃施設	78	千円	災害対策市町村本部	計	団体					
	18世帯	海岸	47	箇所	一般	79	千円									
	19人	港湾	48	箇所		公営企業	80	千円								
被災者	20世帯	衛生関係施設	砂防	49	箇所		公社	81	千円	災害対策市町村本部	計	団体				
	21人		漁港	50	箇所	市町村		82	千円							
	非住家被害		公共建物	全壊	衛生関係施設		病院	51	箇所				(計)	83	千円	避難命令状
半壊		水道		52		箇所	84	千円								
市町村		全壊	商工関係	清掃施設	53	箇所	小計	85	千円	公共施設被害市町村数	85	千円				
		半壊		がけくずれ	55	箇所		農産被害	86				千円			
その他		(計)	交通通信被害	鉄道不通	56	箇所	林産被害		87	千円	畜産被害	88	千円			
	全壊	船舶被害		57	箇所	水産被害		89	千円							
	半壊	通言被害		58	箇所			商工被害	90	千円						
(計)	29棟	その他	回線軒数		その他	91	千円		消防職員出動延員	人						
停電被害	59		箇所	被害総額		92	千円	消防職員出動延員			人					
ガス被害	60	箇所	文教施設	61	千円											

報告者	課	庁内電話
-----	---	------

被害状況報告書記入要領等 (注)

1. 被害状況報告書の記入要領等

- (1) 上欄の月日、現在、災害の種類、発生日、発生場所について記入し、災害の種類については「2の(2)ア発生原因」を参照し記入する。
- (2) 報告書区分番号1～92の各欄記入については、「別表 被害状況認定及び報告書記入の基準」による。
(注) 報告書区分番号80公営企業とは病院を除く公営企業をいう。
- (3) 総合防災課へ提出する被害報告は、「別表 被害状況認定及び報告書記入の基準」により記入した附表1～附表10を提出する。
- (4) 附表1～8、附表10の記入については、各市町村毎に、小計、県計欄をも記入すること。土木施設関係については、附表5の1市町村分、附表5の2県分を記入し、被害状況報告に合計を記入する。
- (5) 附表9については報告書の区分79～81に対する附表であること。
- (6) 附表に記入したものについて明細表1～7に該当するものについては、それぞれ明細表を添付し提出すること。
- (7) 確定報告にあつては、本庁主務課で関係各省庁へ報告した文書の写を添付するとともに数値が合致していること。

2. 被害状況報告及び附表記入概況表

	福祉保健	総務	教育	農林水産	商工観光労働	県土整備	環境生活	企画	危機管理
報告書	1-21	22-26	30-33	34-43	54	44-50	52,53	56	57-60
区分欄	27-29	30-33	61	62-66	80	55	77,78	81	
の番号	51	59		81	90	68-74			
	76			86-89		81			
附表	1.6	2.9	2	3.4.5.9	3.4	5.7.9	6	7.9	

- ① 57、船舶被害については水産振興課、海上保安庁、58、通信被害についてはNTT、59、停電被害については関西電力、60、ガス被害については大阪ガス、新宮ガスからのものを取りまとめる。
- ② 観光関係については90に記入する。担当部局としては商工観光労働部とする。
- ③ 上記の区分によるほか各市町村の公共施設（報告書区分欄番号82）で各部局関係各課の指導に属するものについては、それぞれの関係各課でまとめるものとする。
文教施設、農林水産業施設、土木施設以外の公共施設調査
(ただし病院、水道施設、清掃施設は除く)

区 分		調 査 担 当 者	
県	一 般	管財課	
	公 社	農林水産部	農林水産総務課
		県土整備部	県土整備総務課
		企 画 部	企画総務課
市 町 村 分		各部関係各課	

(注)

- 文教施設 → 公立文教施設災害復旧費国庫負担法の対象となるもの
- 農林水産業施設 → 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の対象となるもの
- 土木施設 → 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の対象となるもの

附表 1 (民生関係)

項 目		被 害 数	区分番号	
人 の 被 害 者	死 者		1	
	行 方 不 明		2	
	負 傷 者	重 傷		3
		軽 傷		4
	(計)			
住 家 の 被 害	全 壊	棟	5	
		世 帯	6	
		人	7	
	半 壊	棟	8	
		世 帯	9	
		人	10	
	一 部 破 損	棟	11	
		世 帯	12	
		人	13	
	床 上 浸 水	棟	14	
		世 帯	15	
		人	16	
床 下 浸 水	棟	17		
	世 帯	18		
	人	19		
り 災 者	世 帯		20	
	人		21	
非 住 家 の 被 害	全 壊		27	
	半 壊		28	
救 助 法 適 用 状 況				

附表2（教育関係）

項		目	被 害 数	区分番号
高 校	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額（千円）			
中 学 校	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額（千円）			
小 学 校	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額（千円）			
盲学校・ろう学校・ 看護学校・幼稚園	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額（千円）			
計	箇 所	全 壊		30
		半 壊		31
		そ の 他		32
		(計)		33
	被害額（千円）			61

附表3 (農林水産施設関係)

項 目			被 害 数	区分番号	
農 地	田	流失	ha		34
		埋没	被害額 (千円)		62
		冠水	ha		35
	畑	流失	ha		36
		埋没	被害額 (千円)		62
		冠水	ha		37
畦 畔	箇 所			38	
	被害額 (千円)				
農業用施設	箇 所			40	
	被害額 (千円)			63	
林業用施設	箇 所			41	
	被害額 (千円)			64	
一般林地	箇 所			39	
	被害額 (千円)			64	
共同利用施設 (農林)	箇 所			42	
	被害額 (千円)			65	
共同利用施設 (水産)	箇 所			43	
	被害額 (千円)			66	
計	箇 所				
	被害額 (千円)			67	

附表4の1 その他（農産・林産・畜産・水産・商工・その他）関係

項 目			被 害 数	区分番号
農 産 被 害	農 産 物	被害額（千円）		86
	施 設	被害額（千円）		
林 産 被 害	林 産 物	被害額（千円）		87
	施 設	被害額（千円）		
畜 産 被 害	畜 産 物	被害額（千円）		88
	施 設	被害額（千円）		

附表4の2 その他（農産・林産・畜産・水産・商工・その他）関係

項 目			被 害 数	区分番号
水 産 被 害	水 産 物	被害額（千円）		89
	施 設	被害額（千円）		
商 工 被 害		被害額（千円）		90
そ の 他		被害額（千円）		91
計		被害額（千円）		

附表5の1（土木施設関係）市町村分

項 目		被 害 数	区分番号
道 路	箇 所		44
	被害額（千円）		68
橋 り よ う	箇 所		45
	被害額（千円）		69
河 川	箇 所		46
	被害額（千円）		70
海 岸	箇 所		47
	被害額（千円）		71
港 湾	箇 所		48
	被害額（千円）		72
砂 防	箇 所		49
	被害額（千円）		73
漁 港	箇 所		50
	被害額（千円）		74
計	箇 所		
	被害額（千円）		75

附表6 (衛生施設関係)

項 目			被 害 数	区分番号
公 立 病 院	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額 (千円)			
私 立 病 院	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額 (千円)			
病 院 計	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		
	被害額 (千円)			
水 道	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		52
	被害額 (千円)			
清 掃 施 設	箇 所	全 壊		
		半 壊		
		そ の 他		
		(計)		85
	被害額 (千円)			

附表7（交通通信関係）

項 目		被 害 数	区分番号
がけくずれ (市町村分のみ記入) (箇所)			55
鉄 道 不 通	J R (箇所)		56
	私 鉄 (箇所)		56
船 舶 被 害	沈 没 (隻)		57
	座 礁 (隻)		57
通信被害 (回線)			58

附表8（消防関係）

項 目		被 害 数
災害対策本部設置の有無		
避 難 勸 告 命 令 状 況	件	
	世 帯	
	人	
消 防 活 動 機 動 関 連 状 況 の 況	消防職員 (人)	
	消 防 団 (数)	
	消防団員 (人)	
備 考		

附表10（市町村公共施設関係）

公立文教施設、農林水産施設、土木施設、病院、
水道施設、清掃施設を除く

項 目			被 害 数	区分番号
被 害 箇 所	建 物	全 壊		24
		半 壊		25
		そ の 他		
	施 設			
被害額（千円）				82
備 考				

明細表1 民生関係

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分

(死者または行方不明者分) 災害名

市町村名	死亡又は行方不明者の別	氏名	性別、年齢、職業			住所	原因
死亡計							
行方不明計							

明細表2

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分

災害名

市町村名	床上浸水	床下浸水	世帯数	主たる被災地(字名)	原因
計					

明細表3 教育関係

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

区分		市町村名			
学校	全壊	校数			
		学校名			
	半壊	校数			
		学校名			
文化財建造物	全壊	棟数			
		名称			
	半壊	棟数			
		名称			
臨時休校をした学校	小学校	校数			
		学校名			
	中学校	校数			
		学校名			
	高等学校	校数			
		学校名			
計					

明細表4 公共施設関係

被害状況報告

概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

市町村名	区分	県庁舎		役場庁舎		公立病院		公立診療所		し尿処理施設		ごみ処理施設	
		棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
	全壊												
	半壊												
	その他												
	名称												

明細表5 道路、河川関係

被害状況報告
 概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

河川路線名	区分	位置		種類	延長巾員	復旧金額	内応急額	堤防高	今回水位	備考
		市町村	大字							

明細表6 急傾斜地、山地関係

被害状況報告
 概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

区分	市町村名	区分			
	地区名	延長(m)	面積(m ²)	住家の被害(戸)	備考
	土砂くずれ地すべり等 (住家に影響のあるもの)				
	同上による人的被害 及び措置状況				

明細表7 農作物関係

被害状況報告
 概況 年 月 日 時 分現在
 中間 年 月 日 時 分現在
 確定 年 月 日 時 分
 災害名

区分	市町村名		ha	ton	千円																
	水	冠水																			
水	冠水	ha																			
		ton																			
		千円																			
稲	倒伏	ha																			
		ton																			
		千円																			
果	埋没・流失	ha																			
		ton																			
		千円																			
樹	みかん	ha																			
		ton																			
		千円																			
	柿	ha																			
		ton																			
		千円																			
	桃	ha																			
		ton																			
		千円																			
	梅	ha																			
		ton																			
		千円																			
その他	ha																				
	ton																				
	千円																				
そ さ い	その他	ha																			
		ton																			
		千円																			
その他																					

別表 被害状況認定及び報告書記入の基準

(その1)

被害の種類		報告番号	基準
人的被害	死者	1	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの。又は死体を確認することができないが、死亡したことが確実なものとする。
	行方不明	2	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるものとする。
	重傷者	3	災害のため負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のあるもののうち1月以上の治療を要する見込みのもの。
	軽傷者	4	災害のため負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のあるもののうち1月未満で治療できる見込みのもの。
住家被害	住家		現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	世帯		生計を一つにしている実際の生活単位をいう。
	住家全壊(全壊・流失)	5~7	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊、若しくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70%以上に達したもの又は住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の50%以上に達した程度のものとする。
	住家半壊(半壊)	8~10	住家の損傷が甚しいが、補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分が、その住家の延べ面積の20%以上70%未満のもの又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のものとする。
	一部破損	11~13	全壊及び半壊にいたらぬ程度の住家の破損で補修を必要とする程度のものとする。ただしガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水	14~16	住家の床より上に浸水したものと及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
	床下浸水	17~19	床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。
り災者	り災世帯	20	災害により被害をうけ、通常的生活を維持することができなくなった生計を一にしている世帯で、全壊、半壊、床上浸水により被害を受けた世帯をいう。
	り災人員	21	り災世帯の構成人員をいう。
非住家	非住家		住家以外の建物でこの報告中他の被害箇所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
	公共建物	22~26	公用又は公共の用に供する建物。
	その他	27~29	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物(全壊、半壊したもののみ)をいう。
文教施設	文教施設	30~33	小、中、高校、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園における教育の用に供する施設。全壊、半壊は、住家の全壊、半壊に準じるものとする。
農地	田畑の流失埋没	34~37	田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。畑については、田の例に準じて取り扱うものとする。
	田畑の冠水	34~37	田については、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。畑については田の例に準じて取り扱うものとする。
	畦畔	38	田及び畑の畦畔をいう。
一般林地		39	41林業用施設、44~50の土木施設に含まれるもの、87林産施設以外のものとする。
農林水産施設		40~43	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の補助対象施設(農地、農業用施設、林業用施設、漁業用施設、共同利用施設)とする。
土木施設		44~50	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設(河川、海岸、砂防設備、林地、荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道)とする。

(その2)

被害の種類		報告番号	基 準
衛生 関係 施設	病 院	51	公衆又は、特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であって患者20人以上の収容施設を有するもの。
	水 道	52	水道とは、上水道、簡易水道、飲料水供給施設であって公共のものをいう。
	清掃関係施設	53	し尿処理施設、ごみ処理施設（焼却、破碎、圧縮等を含む）であって公共のものをいう。
商 工 関 係		54	建物以外の商工被害（工業原材料、商品、生産機械器具等をいう）
交 通 信	がけくずれ	55	崩土等により交通止になった箇所（道路のみ）をいう。
	鉄 道 不 通	56	汽車、電車等の運行が不能となったもの（異常気象による運休を含む）をいう。
	船 舶 被 害	57	ろ、かいのみをもって運転する以外の舟をいう。
	通 信 被 害	58	通信不能となった電話回線数をいう。
公 立 文 教 施 設		61	公立の文教施設をいう。
農 林 水 産 業 施 設		62～67	34～38、40～43に該当するものの被害額をいう。
土 木 施 設		68～75	44～50に該当するものの被害額をいう。
そ の 他 の 公 共 施 設	病 院	76	51に該当するもののうち公立病院の被害額をいう。
	水 道	77	52に該当するものの被害額をいう。
	清 掃 施 設	78	53に該当するものの被害額をいう。
	県(一般、公営企業、公社) 市 町 村	79～81	文教施設、農林水産業施設、公共土木施設以外の公共施設の被害額をいう。
公共施設被害市町村数		85	公共施設に被害のあった市町村の数をいう。
そ の 他	農 産 被 害	86	農林水産業施設以外の農産（ビニールハウス、農作物等）の被害額をいう。
	林 産 被 害	87	農林水産業施設以外の林産（立木、苗木等）の被害額をいう。
	畜 産 被 害	88	農林水産業施設以外の畜産（家畜、畜舎等）の被害額をいう。
	水 産 被 害	89	農林水産業施設以外の水産（のり、魚介、漁船等）の被害額をいう。
	商 工 被 害	90	54に該当するものの被害額をいう。
そ の 他		91	61～90の各項に該当しないものをいう。

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成25年度修正)

資料6-9 火災即報様式 【応-3-3】

第1号様式（火災）

第 報

消防庁受信者氏名 _____

※ 特定の事故を除く。

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市 町 村 (消防本部名)	
報告者名	

火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他					
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	(鎮圧日時) 鎮 火 日 時	月 日 時 分			
火元の 業態・用途			事業者名 (代表者氏名)			
出火箇所			出火原因			
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人 重症 人 負傷者 中等症 人 軽 症 人		死者の生じた 理 由			
建物の概要	構造 階 層		建築面積 延 べ 面 積		m ² m ²	
焼 損 程 度	焼 損 棟 数	全 焼 棟 半 焼 棟 部分焼 ぼ や 棟	棟 計 棟	焼 損 面 積	建物焼損床面積 建物焼損表面積 林野焼損面積	m ² m ² ha
り災世帯数	世帯		気 象 状 況			
消防活動状況	消防本部(署)		台 人			
	消防団		台 人			
	その他(消防防災ヘリコプター等)		台・機 人			
救急・救助 活動状況						
災害対策本部 等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成30年度修正版)

<火災即報記入要領>

(1) 火災種別

火災種別の欄中、該当するものの記号を○で囲むこと。

(2) 消防活動状況

当該火災の発生した地域の消防機関の活動状況のほか、他の消防機関への応援要請及び消防機関による応援活動の状況についても記入すること。

(3) 救急・救助活動状況

報告時現在の救助活動の状況、救助人員の有無、傷病者の搬送状況等について記入すること（消防機関等による応援活動の状況を含む。）

(4) 災害対策本部等の設置状況

当該火災に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び廃止の日時を記入すること。

(5) その他参考事項

次の火災の場合には「その他参考事項」欄に、各項に掲げる事項を併せて記入すること。

ア 死者3人以上生じた火災

(ア) 死者を生じた建物等(建物、車両、船舶等をいう。アにおいて同じ。)の概要

a 建物等の用途、構造及び周囲の状況

b 建物等の消火設備、警報設備、避難設備、防火管理者の有無及びその管理状況並びに予防査察の経過

(イ) 火災の状況

a 発見及び通報の状況

b 避難の状況

イ 建物火災で個別基準の e, f 又は g のいずれかに該当する火災

(ア) 発見及び通報の状況

(イ) 延焼拡大の理由

a 消防事情 b 都市構成 c 気象条件 d その他

(ウ) 焼損地域名及び主な焼損建物の名称

(エ) り災者の避難保護の状況

(オ) 都道府県及び市町村の応急対策の状況（他の地方公共団体の応援活動を含む。）

ウ 林野火災

(ア) 火災概況（火勢、延焼の状況、住家への影響、避難の状況等）

※ 必要に応じて図面を添付する。

(イ) 林野の植生

(ウ) 自衛隊の派遣要請、出動状況

(エ) 空中消火の実施状況（出動要請日時、消火活動日時、機種（所属）、機数等）

エ 交通機関の火災

(ア) 車両、船舶、航空機等の概要

(イ) 焼損状況、焼損程度

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成30年度修正版)

6-10 管内被害状況報告書 【応-3-4】

2号様式の1

管内被害状況報告書

(年 月 日現在)

地 区 別	り 災 世 帯 数 ※ 世 帯	り 災 者 ※ 人	人的被害 (人)					家屋被害 (戸)						田畑被害 (アール)					
			死 者	行 方 不 明	負 傷		計	住 家 非 住 家 別	流 失	浸 水		倒 壊		計	田		畑		計
					重 傷	軽 傷				床 上	床 下	全 壊	半 壊		流 失 埋 没	冠 水	流 失 埋 没	冠 水	
							住												
							非												
							住												
							非												
							住												
							非												
							住												
							非												
計							住												
							非												

田辺市防災まちづくり課調べ (令和元年12月)

2号様式の2

被害 種別	道路被害		堤防（護岸） 被害			橋梁被害			船舶被害 （隻）		鉄道（軌 道）被害	がけ及 び山崩 れ （箇所）	その他 の被害
	決壊 （埋没） 箇所	延長 （m）	河川海 岸地等 の名称	決壊 箇所	延長 （m）	流出 橋梁名	架橋 河川名	流失箇所 及び長さ （m）	流失及 び全壊 （埋没）	破損	不通区間 及び延長 （m）		
計													

田辺市防災まちづくり課調べ（令和元年12月）

6-11 水防実施状況報告書 【応-3-1】

別記様式 水防実施状況報告書

管理団体名 田辺市										作成責任者				
水防実施の台風又は豪雨名										報告年月日 年 月 日				
場 所	右 川 岸 地先 m 左 地区									所	管理団体分			計
											円 円 円			
日 時	自 月 日 時 至 月 日 時									要 件 費	出動手当			計
											食料費			
											その他			
											計			
出 動 人 員	水防団員		消防団員		その他		計		物 件 費	主要資機材			計	
										その他資機材				
										材料等費				
										その他				
水防作 業の概 況及び 工法										合計				
水 防 の 結 果	効 果	堤防	田	畑	家	鉄道	道路	人	使 用 資 材 の 内 訳	俵			枚	
		m	ha	ha	棟 世帯	m	m	人		かます			枚	
被 害	被 害	m	ha	ha	棟 世帯	m	m	人	むしろ			枚		
		なわ									巻			
他の団体よりの 応援出動状況										丸 太			m 本	
居住者出動状況										立退きの状況及びそれを 指示した理由				
警察の援助状況										水防功労者の氏名、年 齢、所属及び功績概要				
現場指導官 公吏氏名										堤防その他の施設の異 状の有無及び緊急工事 を必要とするものが生 じた時は、その場所及 び損傷状況				
水防関係者の 死傷										水防活動に関する自己 批判				
備 考														

(注) 1. この報告書は各水防管理団体において作成すること。

2. 水防箇所毎に作成すること。

田辺市防災まちづくり課調べ (令和元年12月)

6-12 和歌山県（統一様式）トリアージ・タグ 【応-3-4】

トリアージとは、災害発生時等に多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重傷度に応じて患者を識別し、その上で適切な処置や搬送を行うことを意味し、その際に用いる（患者につける）タグ（識別票）をトリアージ・タグという。

また、トリアージ・タグは、被災地内の医療機関においては、簡易カルテとして利用することも可能なものであり、県の緊急医療システムの「広域災害・緊急医療情報システム」の情報項目の「既受入患者数」の的確な把握においても、同タグの活用が期待できる。

一方、トリアージ・タグは、様々な様式・形式のものが使用されており、阪神・淡路大震災時の経験から複数の機関が参集する大規模災害に備えて、標準化を図るべきという指摘も多いことから、下記のとおり和歌山県（統一様式）トリアージ・タグを定めるものとする。

1 タグの形式及び寸法

23.2cm（縦）×11.0cm（横）の3枚複写とし、1枚目は『災害現場用』、2枚目は『搬送機関用』とし、本体（3枚目）は『収容医療機関用』とする。

2 タグに用いる色の区分

軽処置群を緑色（Ⅲ）、非緊急治療群を黄色（Ⅱ）、最優先治療群を赤色（Ⅰ）、死亡及び不処置群を黒色とする。

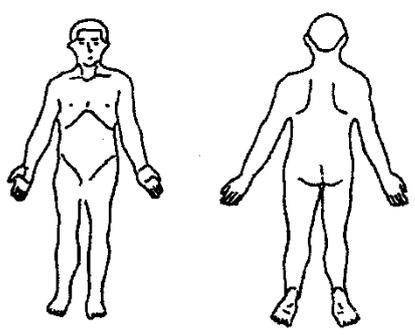
3 トリアージの原則及び分類

原則は、救命不可能な傷病者に時間をとりすぎること、治療不要の軽傷患者を除外することにある。生命は四肢に優先し、四肢は機能に優先し、機能は美容に優先する。

トリアージのプロトコールを表示すると以下のとおりである。

優先度	色別	疾病状況	診 断
第一順位	赤	生命、四肢の危機的状況	呼吸困難、重傷熱傷、多発外傷、大出血、クラッシュシンドローム、ショックなど
第二順位	黄	数時間処置を遅らせても悪化しない程度	中等熱傷、四肢長管骨骨折、脊髄損傷、脱臼など入院治療を要する患者
第三順位	緑	軽傷外傷、通院治療が可能	打撲、捻挫、外傷、小骨折、過換気症候群、小範囲熱傷など
第四順位	黒	生命兆候のないもの	死亡又は明らかに生存の可能性がないもの

※モギリ部分は3枚目のみ

1～3枚目（表面）				3枚目裏面（収容医療機関用）			
（災害現場用）				特記事項			
No.	氏名 (Name)	年齢 (Age)	性別 (Sex) 男 (M) 女 (F)				
住所 (Address)		電話 (Phone)					
トリアージ実施月日・時刻 月 日 AM 時 分 PM		トリアージ実施者名					
搬送機関名		収容医療機関名					
トリアージ実施場所		トリアージ区分 0 I II III					
症状・疾病名			医 師 救 急 救 命 士 そ の 他				
特記事項							
0 (黒)						0 (黒)	
I (赤)						I (赤)	
II (黄)						II (黄)	
III (緑)				III (緑)			
11.0cm							

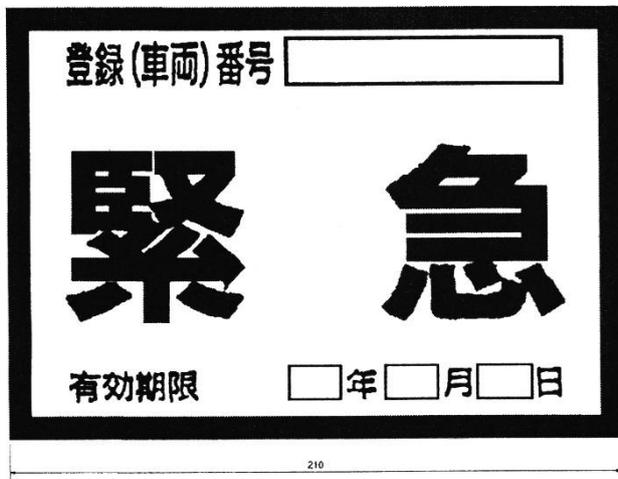
23.2cm

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成25年度修正)

資料6-13 災害対策基本法施行規則第6条による緊急通行車両の標章及び証明書の様式

【応-3-7】

別記様式第3（第6条関係）



備考

- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を標示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に表面の画像が光の反射に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、ミリメートルとする。

別記様式第4（第6条関係）

第 号		年 月 日
緊急通行車両確認証明書		
		公安委員会 印
番号標に標示されている番号		
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）		
使用者	住 所	() 局 番
	氏 名	
通行日時		
通行経路	出 発 地	目 的 地
備 考		

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。

出典：和歌山県地域防災計画資料編(平成25年度修正版)

資料6-14 除外標章 【応-3-7】

登録(車両)番号

除外

有効期限 年月日

和歌山県公安委員会

別記様式第1号

- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「除外」の文字を青色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「平成」、「年」、「月」、「日」及び「和歌山県公安委員会」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 用紙の大きさは、縦15センチメートル、横21センチメートルとする。

資料：田辺市総務課防災対策室（令和元年12月調べ）

資料6-15 規制対象除外車両通行申請書 【応-3-7】

別記様式第2号

年 月 日			
規 制 対 象 除 外 車 両 通 行 申 請 書			
和歌山県公安委員会 殿			
申請者住所 氏 名 印 電 話 () 局 番			
指定を受けようとする車両の種類及び登録番号	車種 登録番号		
車両の使用者	住 所		
	氏 名		
運 行 目 的			
運 行 日 時			
運 転 者			
運 行 経 路	出 発 地	経 由 地	目 的 地
備 考			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年6月調べ）

資料6-16 規制対象除外車両通行証明書 【応-3-7】

別記様式第3号

第 号				年 月 日		
規 制 対 象 除 外 車 両 通 行 証 明 書						
和歌山県公安委員会						
番号標に表示されている番号						
運行の用途						
使用者	住所	() 局 番				
	氏名					
運行日時						
運行経路	出発地	経由地	目的地			
備考						

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年6月調べ）

資料6-17 廃棄物処理施設被害状況報告の様式 【応-5-2】

番 号
令和 年 月 日

環境大臣 殿

〇〇市長 氏名 印

廃棄物処理施設被害状況の報告について

標記のことについて、令和 年 月 日の により下記のとおり被害を受けたので報告します。

記

1 災害の概要

〔具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量（1時間最大雨量、24時間最大雨量）を必ず記入すること。〕

2 全般的被害状況

市町村名	人的被害			住家の被害					備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上水浸	床上水浸	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 廃棄物処理施設の被害状況

(1) 被害の概要

(具体的に記入すること。)

(2) 設置主体名 〇〇市

(一部事務組合の場合は、構成市町村名を付記すること。)

(3) 施設名 〇〇し尿処理場

(4) 処理方式 消化方式

(5) 規模 50k1/日

(6) 被害額 2,000,000円

(7) 復旧見込額 2,000,000円

(8) 建設年度 昭和45～46年度

(9) 建設に要した総事業費

〔 国庫補助金 円
 県費補助金 円
 その他 円 〕

(10) 災害復旧見込額内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
送水管復旧工事	1 式	円	〇〇〇 円	別紙設計書のとおり
電動機(3.7kw)分解修理	2 台	〇 〇	〇〇〇	別紙見積書のとおり
電動機(0.75kw)分解修理	1 台		〇〇〇	〃
排水ポンプ修理	1 式		〇〇〇	〃
計			〇〇〇	

注) 諸経費の算定にあたっては、昭和59年9月7日蔵計第2150号「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」の別表3のとおりとする。

(11) 添付書類

ア 行政区域図（縮尺1/25,000～1/50,000程度）

（施設の位置を明示すること。）

イ 平面配置図（縮尺1/100～1/500程度）

（被災部分を色分けすること。）

ウ 被災写真

〔 できるだけ詳細に撮影し写真余白に番号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。 例 NO. → 〕

エ その他参考となる資料

出典：田辺市防災まちづくり課(令和元年12月調べ)

<p>受 領 書</p> <p>_____ 様</p> <p>金 _____ 円 也</p> <p>ただし、義援金として上記正に受領いたしました。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">田 辺 市 長 印</p>

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年6月調べ）

救援物資受付カード	
日付	
提供者氏名	
住所・電話	
物 資 名	数 量
・	
・	
・	
・	
・	
・	
・	
担当者名	

救援物資受付カード	
日付	
提供者氏名	
住所・電話	
物 資 名	数 量
担当者名	

救援物資受付カード	
日付	
提供者氏名	
住所・電話	
物 資 名	数 量
・	
・	
・	
・	
・	
・	
・	
担当者名	

救援物資受付カード	
日付	
提供者氏名	
住所・電話	
物 資 名	数 量
担当者名	

資料：田辺市総務課防災対策室（平成18年6月調べ）

資料6-20 り災証明書及びり災届出証明書 【応5-10】

(火災以外用)

り災証明交付申請書

(太枠内をご記入ください)

申請日 令和 年 月 日

申請者 (り災者)	住所							電話		
	現在の 連絡先							電話		
	氏名									
□代理人	住所							電話		
	氏名									
り災年月日	令和 年 月 日									
り災場所等	田 辺 市									
	<input type="checkbox"/> 住家			<input type="checkbox"/> 持家			<input type="checkbox"/> 借家			
	<input type="checkbox"/> 非住家			<input type="checkbox"/> 貸家			<input type="checkbox"/> その他			
	家屋の所有者 <input type="checkbox"/> 申請者(り災者) <input type="checkbox"/> その他 []									
家屋の名称等 []										
※必要な場合のみ										
り災世帯 の構成員	氏名	続柄	性別	生年月日	氏名	続柄	性別	生年月日		
		世帯主		M・T・S・H ・ ・ 生				M・T・S・H ・ ・ 生		
				M・T・S・H ・ ・ 生				M・T・S・H ・ ・ 生		
				M・T・S・H ・ ・ 生				M・T・S・H ・ ・ 生		
				M・T・S・H ・ ・ 生				M・T・S・H ・ ・ 生		
※住家で持家又は借家の場合は記載										

り災証明書

田税証第 号

災害発生日及びり災区分又は災害名	令和 年 月 日に発生した による被害									
調査日	令和 年 月 日									
り災程度	<input type="checkbox"/> 全壊			<input type="checkbox"/> 半壊			<input type="checkbox"/> 一部破損			
	<input type="checkbox"/> 全流失			<input type="checkbox"/> 床上浸水			<input type="checkbox"/> 床下浸水			
(特記事項)										

上記のとおり、相違ない事を証明する。

令和 年 月 日

田辺市長 真砂 充敏

資料：田辺市防災まちづくり課（令和元年12月調べ）

り災証明申請書

令和 年 月 日

田辺消防署長 殿

申請人

住所

氏名

り災者
との関係

電話

※ 受付欄			
り災年月日			
り災場所	和歌山県		
り災者	住所		
	氏名		
り災物件と り災者との関係	所有者	管理者	占有者
	その他 ()		
提出先等	提出先	理由及び提出枚数	
		通	
		通	
		通	

※ 申請人等確認欄	住所				※ 確認方法	
	氏名					
	連絡先					
※ 決 裁 欄	署長	参事	主任	処理者	※ 手 数 料	No.
						領収済 令和 年 月 日 ¥ 円

※印の欄は、記入しないで下さい。
資料：田辺市防災まちづくり課（令和元年12月調べ）

別記様式第2号

(火災用)

り災証明書	
田消 証第 号	
り災者	住所 氏名
り災年月日	
り災場所	和歌山県田辺市
り災物件 及び り災程度	
特記事項	
上記のとおり相違ないことを証明する。 令和 年 月 日 田辺消防署長 印	

資料：田辺市防災まちづくり課（令和元年12月調べ）

(火災以外用)

り災届出書

令和 年 月 日

(太枠内をご記入ください)

申請者 (り災者)	住所	電話
	現在の 連絡先	電話
	氏名	電話
□代理人	住所	電話
	氏名	電話
り災年月日	令和 年 月 日	
り災場所	田 辺 市	
届出の内容		

田税証第 号

上記のとおり、り災届出があったことを証明する。

令和 年 月 日

田辺市長 真砂 充敏

資料：田辺市防災まちづくり課（令和元年12月調べ）